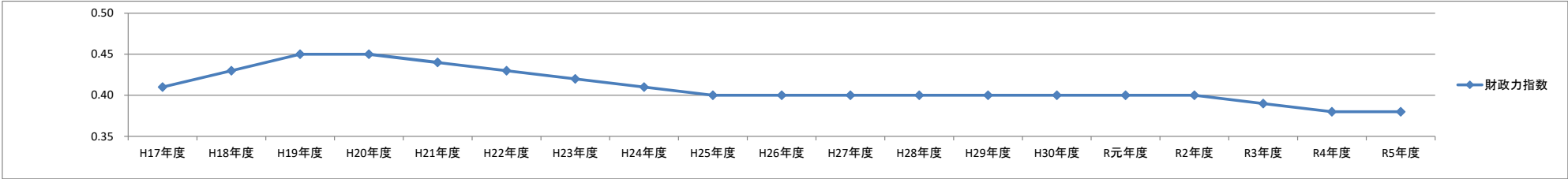


本市の財政状況

①財政力指数の推移

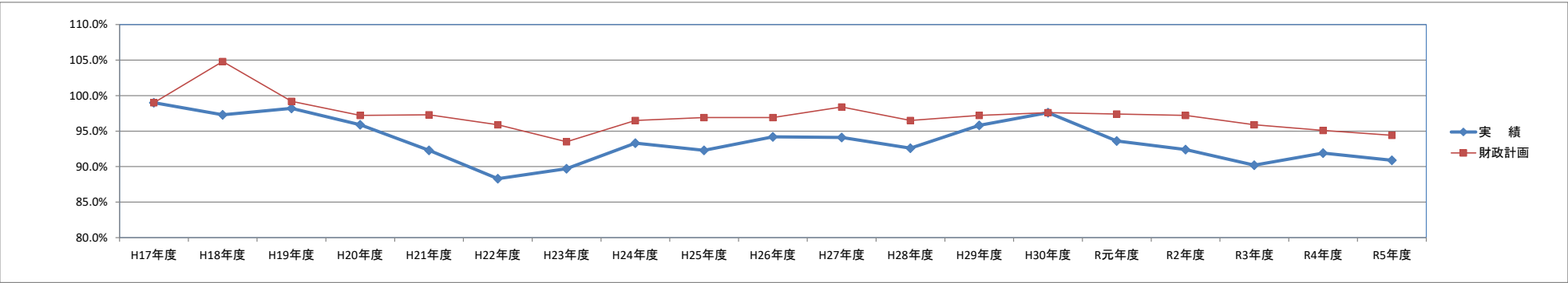


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政力指数	0.41	0.43	0.45	0.45	0.44	0.43	0.42	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38	0.38

財政力指数とは、普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、数値が高いほど財源に余裕があるとされています。

本市の財政力指数は、平成19年度の税源移譲により一時上昇しました。景気低迷等による市税、国有資産所在市町村交付金の減少により平成21年度以降は低下し、平成25年度以降は0.40を維持していましたが、令和3年度と令和4年度は、前年度に対し0.01ポイントずつ低下し、令和5年度は前年度と同数となりました。

②経常収支比率の推移

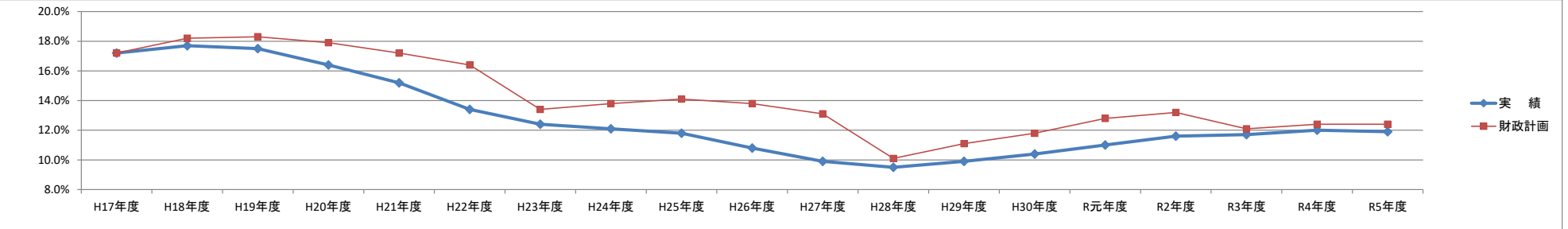


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実績	99.0%	97.3%	98.2%	95.9%	92.3%	88.3%	89.7%	93.3%	92.3%	94.2%	94.1%	92.6%	95.8%	97.6%	93.6%	92.4%	90.2%	91.9%	90.9%
財政計画	99.0%	104.8%	99.2%	97.2%	97.3%	95.9%	93.5%	96.5%	96.9%	96.9%	98.4%	96.5%	97.2%	97.6%	97.4%	97.2%	95.9%	95.1%	94.4%

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを表します。

本市の経常収支比率は、平成20年度以降は行政改革の取組みと国の交付税措置等により、年々低下してきましたが、平成24年度以降は、市税・国有資産等市町村交付金などの減により90%を超えています。

③実質公債費率の推移

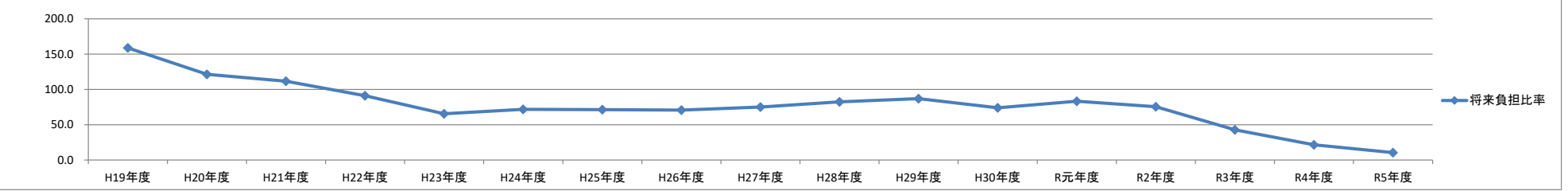


	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実績	17.2%	17.7%	17.5%	16.4%	15.2%	13.4%	12.4%	12.1%	11.8%	10.8%	9.9%	9.5%	9.9%	10.4%	11.0%	11.6%	11.7%	12.0%	11.9%
財政計画	17.2%	18.2%	18.3%	17.9%	17.2%	16.4%	13.4%	13.8%	14.1%	13.8%	13.1%	10.1%	11.1%	11.8%	12.8%	13.2%	12.1%	12.4%	12.4%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3カ年の平均値）で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。また、地方公共団体財政健全化法の健全化判断比率の一つであり、この比率が18%を超えると許可団体へ移行します。

本市の実質公債費比率は、新規借入の抑制と繰上償還、平成20年度以降の普通交付税の増加による標準財政規模の拡大により年々低下しておりました。また、既発債の完済や低金利などによる公債費の減等により低下してきておりましたが、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債等の活用による大型事業の既発債の元金償還の開始に伴い、R4年度までは上昇しておりますが、令和5年度以降は償還のピークが過ぎ減少しています。

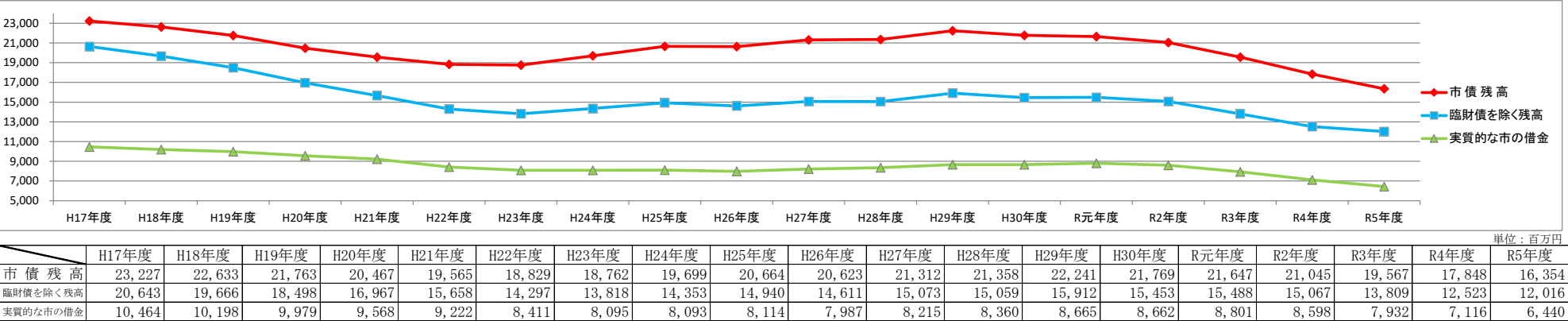
④将来負担比率の推移



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
将来負担比率	—	—	158.8	121.4	111.6	91.0	65.5	71.8	71.4	70.7	75.0	82.5	87.0	74.0	83.4	75.4	42.8	21.5	10.5

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等の額に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標でもあり、350%が早期健全化基準とされています。

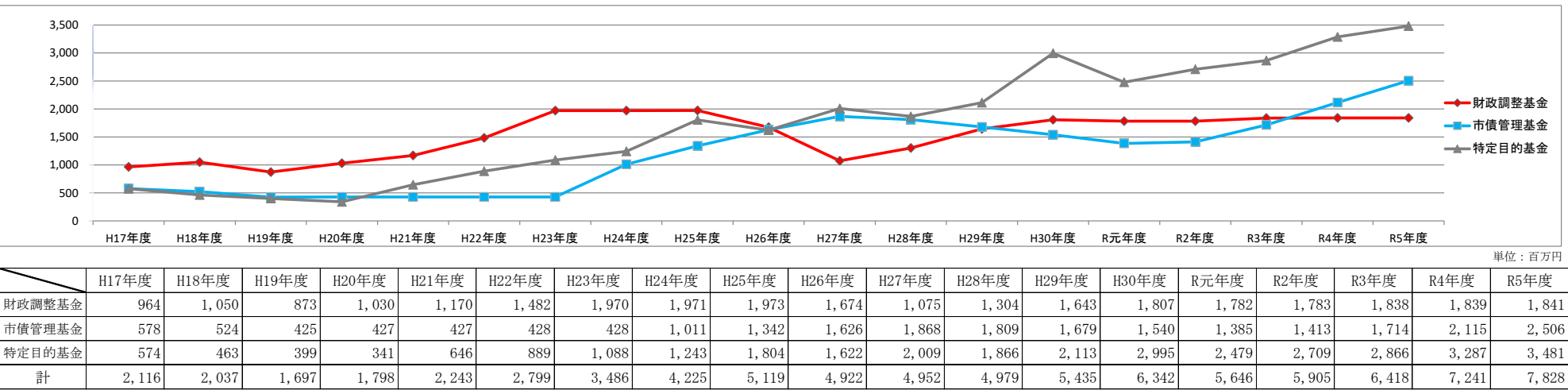
⑤市債残高の推移



市債残高は、17年度末に比べ、令和5年度末では約69億円の減となっています。また、後年度に100%交付税措置される臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和5年度末で約120億円で、さらに、その他の交付税措置される分を除く実質的な市の借金は約64億円で、平成17年度末と比べ、約40億円減少しています。

平成24年度以降、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債等の活用により市債残高は210億円前後で推移しておりましたが、令和3年以降は200億円を下回り、**実質的な市の借金**は、70億円程度で推移する見込みです。

⑥基金残高の推移



基金は、平成20年以降行財政改革の着実な取り組みにより増加傾向にありました。平成26・27年度の取崩しによる減少を経て、平成29年度以降はふるさと寄附金基金の影響により令和元年度は減少したものの、その後は増加傾向にあります。なお、基金残高は、令和5年度末で約78億円で、平成17年度に比べ、約57億円増加しております。

- 自由に使える「**財政調整基金**」は、令和5年度末で18億41百万円（平成17年度に比べ、約8億78万円の増）。
- 合併特例債等の償還に備える「**市債管理基金**」は、令和5年度末で25億6百万円（平成17年度に比べ、約19億円の増）。
- 「**特定目的基金**」は、令和5年度末で34億81百万円（平成17年度に比べ、約29億円の増）。